施策番号	2602		
施策名	**あらゆる災害による被害を最小限に抑える消防活動体制の充実強化**		
概要	火災などの災害から市民生活を守るため，消防隊等の活動能力の向上，指令管制の高度化などにより，消防活動体制を充実強化する。		
担当局・部室	消防局・警防部	共管局・部室	
上位政策	26　消防・防災		
施策に関係する主な分野別計画等	京都市消防局震災消防水利整備計画		

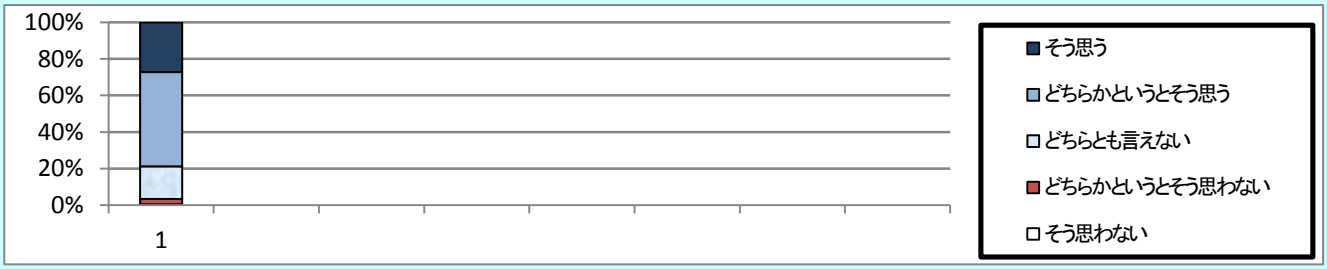
施策の評価

1　客観指標評価

	指標名	23年度	24年度	25年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウエイト
1	住宅火災1件当たりの焼損面積(m²)	b	c	26.7	17.5	15	83.3%	b	1.00
2	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		b	c	客観指標総合評価				b	

2　市民生活実感評価　*この評価は，毎年５月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

	設問	25年度回答						
		そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない	有効回答者数	評価
1	消防署は，火災や事故などが発生した場合に適切に対応し，いざというときに頼りになる。	140	266	92	15	2	515	a
		27.2%	51.7%	17.9%	2.9%	0.4%		
2	-							-
3	-							-
4	-							-
5	-							-
		市民生活実感調査総合評価						a



３ 総合評価（客観指標総合評価＋市民生活実感調査総合評価）

B	施策の目的がかなり達成されている						
	重み付け	☑ 客観指標	b	□ 市民の実感	a		
（重み付けの理由） 消防・防災施策については，市民にとって平常時には実感を得にくいものであることから，客観指標を重視する。						24年度	B
（原因分析） ・客観指標評価については，実災害を想定した訓練の充実等による消火活動能力の向上など複合的な要因により，住宅火災1件当たりの焼損面積が減少したため，c評価（前回）からb評価に上がった。 ・市民生活実感評価については，消防隊等の火災等における災害現場活動に加え，東日本大震災以降の消防機関の活動及び取組が評価され，a評価となったと考えられる。						23年度	B

今後の方向性の検討

＜この施策を構成する事務事業＞

	事業名	事業費の状況（千円）		25年度事務事業評価結果における目標達成度評価	担当局
		24年度決算額	25年度予算額		
1	消防活動対策	7,250,716	7,278,173	普通	消防局
2	消防団施設補助	66,244	69,691	普通	消防局
3	庁舎施設等整備	126,313	644,488	－	消防局
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

＊予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

＜今後の方向性＞

・建物の不燃化及び住宅用火災警報器の普及による火災規模の縮小化を勘案し，迅速な人命救出活動及び放水活動を主眼とした水槽車の有効活用や，細街路にも進入可能な速消小型水槽車の導入による消火活動時における速消性を向上させるための取組を強化するとともに，様々な災害想定に対応した訓練を実施し，更なる消防活動能力の向上を図る。

施策名	2602	あらゆる災害による被害を最小限に抑える消防活動体制の充実強化

指標名	住宅火災１件当たりの焼損面積（㎡）

担当課	警防部消防救助課	連絡先	２１２－６７３２

１　指標の説明

住宅火災１件当たりの焼損面積（平方メートル）

２　指標の意味

火災による死者数ゼロに向けた火災発生時の市民の初動活動（発見・通報・初期消火）と消防隊の活動の効果を示す指標

３　算出方法・出典等

算出方法：住宅火災の焼損面積の合計÷住宅火災の件数
出典：事業担当課調べ

４　数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	23年	24年		数値	根拠	達成度
数値	26.7	17.5	9.2㎡減	15	住宅用火災警報器の設置率と住宅火災焼損面積の推移等から算出	83.3%

	全国順位	中長期目標			
		数値	目標年次	達成度	根拠
数値					

備考	

５　評価基準

住宅火災1件当たりの焼損面積が
a：15㎡以下
b：15㎡超～21㎡以下
c：21㎡超～28㎡以下
d：28㎡超～34㎡以下
e：34㎡超

６　基準説明

・目標値を達成すればa評価
・過去5年の最大値34㎡（34.2㎡）を超えればe評価
・その間を等分してb～d評価

７　評価結果

23	24	25
b	c	b